

マニュライフ・カナダ株式ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年2月23日から無期限です。	
運用方針	主として、「マニュライフ・カナダ株式マザーファンド」の受益証券を通じてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式（D.R.（預託証券）及び上場・登録予定を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマーク（S&Pトロント総合指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。	
主な投資対象	ベビード	主として「マニュライフ・カナダ株式マザーファンド」の受益証券を投資対象とします。
	マザーファンド	主として、カナダの金融商品取引所に上場している企業の株式等に投資を行います。
マザーファンドの運用方法	外貨建資産の運用にあたっては、マニュライフ・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限、（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。	
主な投資制限	ベビード	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価益を含みます。ただし、マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に対定分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。	

運用報告書（全体版）

第59期（決算日 2025年1月15日）

第60期（決算日 2025年4月15日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュライフ・カナダ株式ファンド」は、このたび、第60期の決算を行いました。

ここに、第59期～第60期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			S&Pトロント総合指数 (円換算ベース) (ベンチマーク)	株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率	純資産額
		(分配額)	税込分配金	期中騰落率					
第27作成期	51期(2023年1月16日)	10,048	円 0	% △2.8	31,350	% △1.1	93.7	% -	百万円 1,870
	52期(2023年4月17日)	10,675	円 0	% 6.2	33,218	% 6.0	94.8	% -	1,955
第28作成期	53期(2023年7月18日)	10,451	600	% 3.5	34,310	% 3.3	92.5	% -	1,727
	54期(2023年10月16日)	10,553	円 0	% 1.0	34,370	% 0.2	94.3	% -	1,695
第29作成期	55期(2024年1月15日)	10,576	600	% 5.9	36,644	% 6.6	92.6	% -	1,626
	56期(2024年4月15日)	10,463	1,000	% 8.4	39,337	% 7.3	95.5	% -	1,627
第30作成期	57期(2024年7月16日)	10,774	500	% 7.8	42,465	% 8.0	95.3	% -	1,862
	58期(2024年10月15日)	10,606	円 0	% △1.6	42,788	% 0.8	94.3	% -	1,952
第31作成期	59期(2025年1月15日)	10,384	400	% 1.7	43,635	% 2.0	95.7	% -	1,840
	60期(2025年4月15日)	9,424	円 0	% △9.2	39,765	% △8.9	95.9	% -	1,718

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、S&Pトロント総合指数(円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM)（以下「ベンチマーク」といいます）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS&Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS&Pトロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマークに関して

S&Pトロント総合指数とは、トロント証券取引所に上場する株式の市場動向を示す指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		S&Pトロント総合指数 (円換算ベース) (ベンチマーク)	株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率
			騰落率				
第59期	(期首) 2024年10月15日	円 10,606	% -	42,788	% -	94.3	% -
	10月末	10,776	% 1.6	43,594	% 1.9	96.5	% -
	11月末	11,041	% 4.1	44,276	% 3.5	95.6	% -
	12月末	10,951	% 3.3	43,868	% 2.5	96.9	% -
	(期末) 2025年1月15日	10,784	% 1.7	43,635	% 2.0	95.7	% -
第60期	(期首) 2025年1月15日	10,384	% -	43,635	% -	95.7	% -
	1月末	10,653	% 2.6	44,294	% 1.5	96.6	% -
	2月末	10,037	% △3.3	41,956	% △3.8	96.7	% -
	3月末	9,795	% △5.7	41,707	% △4.4	96.5	% -
	(期末) 2025年4月15日	9,424	% △9.2	39,765	% △8.9	95.9	% -

(注1) 謄落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

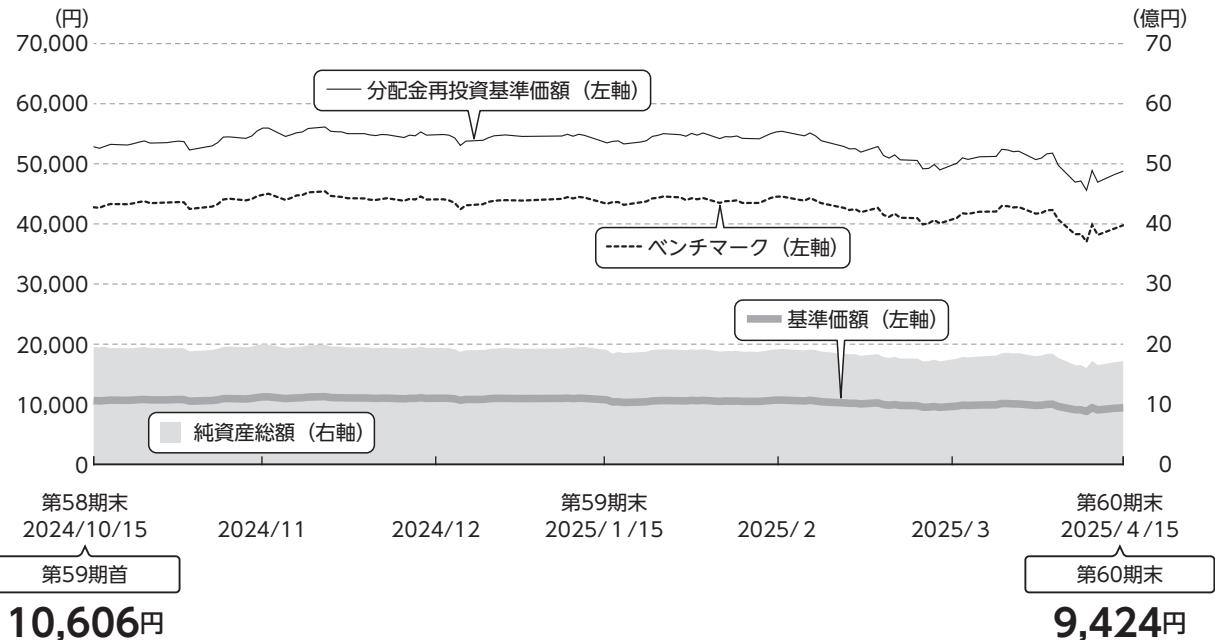
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、S&Pトロント総合指数(円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM)です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS&Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS&Pトロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドのベンチマークは、S & Pトロント総合指数(円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM)です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS & Pトロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金

400円

騰落率
(分配金再投資ベース)

△7.7%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・組入銘柄のうち、「素材」の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。

下落要因

- ・組入銘柄のうち、「エネルギー」、「資本財・サービス」、「金融」などの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

投資環境

カナダ株式市況

当作成期間のカナダ株式は下落しました。4月初めにトランプ米政権が相互関税策を発表するまでは堅調に推移していましたが、その後は報復関税や世界経済の鈍化への懸念などから下落しました。

主要セクターでは、金の価格上昇などを主因に「素材」は上昇した一方で、「エネルギー」と「金融」は下落しました。その他セクターでは、「生活必需品」や「公益事業」が上昇した一方、「ヘルスケア」や「コミュニケーション・サービス」、「不動産」は下落しました。

為替市況

カナダドルは、対円で下落（円高カナダドル安）しました。期初に1カナダドル108円台で始まった後、米国政策金利の引き下げに伴う国内政策金利の引き下げなどからほぼ一貫して下落（円高カナダドル安）し、当期末には103円台となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

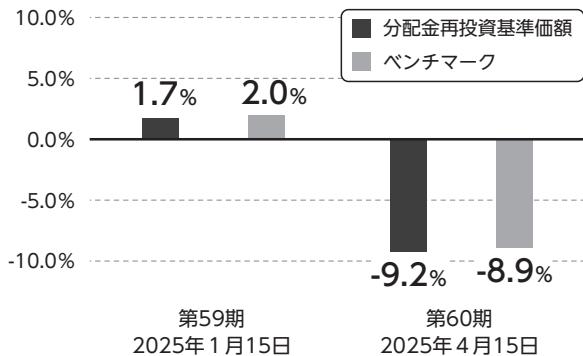
主要投資対象とする「マニュライフ・カナダ株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニュライフ・カナダ株式マザーファンド

主としてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている企業の株式（D R（預託証券）を含みます。）を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

業種配分では、「コミュニケーション・サービス」や「エネルギー」のアンダーウェイトがプラス寄与となった一方、「素材」や「公益事業」のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、「資本財・サービス」や「一般消費財・サービス」などの銘柄選択がプラス寄与となった一方、「エネルギー」や「金融」の銘柄選択などがマイナス寄与となりました。



※当ファンドのベンチマークは、S & P トロント総合指数（円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第59期は400円、第60期は0円、合計400円（1万口当たり、税引前）とさせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設げず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

		(1万口当たり、税引前)	
		第59期	第60期
		自 2024年10月16日 至 2025年1月15日	自 2025年1月16日 至 2025年4月15日
当期分配金	(円)	400	—
(対基準価額比率)	(%)	3.709	—
当期の収益	(円)	52	—
当期の収益以外	(円)	347	—
翌期繰越分配対象額	(円)	698	701

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「マニュライフ・カナダ株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行う方針です。

マニュライフ・カナダ株式マザーファンド

経済指標や市場動向などのマクロ分析に基づくトップダウン・アプローチにより長期的な投資テーマを策定し、加えて、定性・定量両面からの企業のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行います。これらにより、成長が期待できる銘柄によるポートフォリオを構築し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	第59期～第60期 (2024年10月16日～2025年4月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,542円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	102円	0.971%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(49)	(0.466)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(49)	(0.466)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	3	0.026	(c)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.026)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	17	0.161	(e)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.086)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.032)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(5)	(0.043)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
合計	122	1.158	

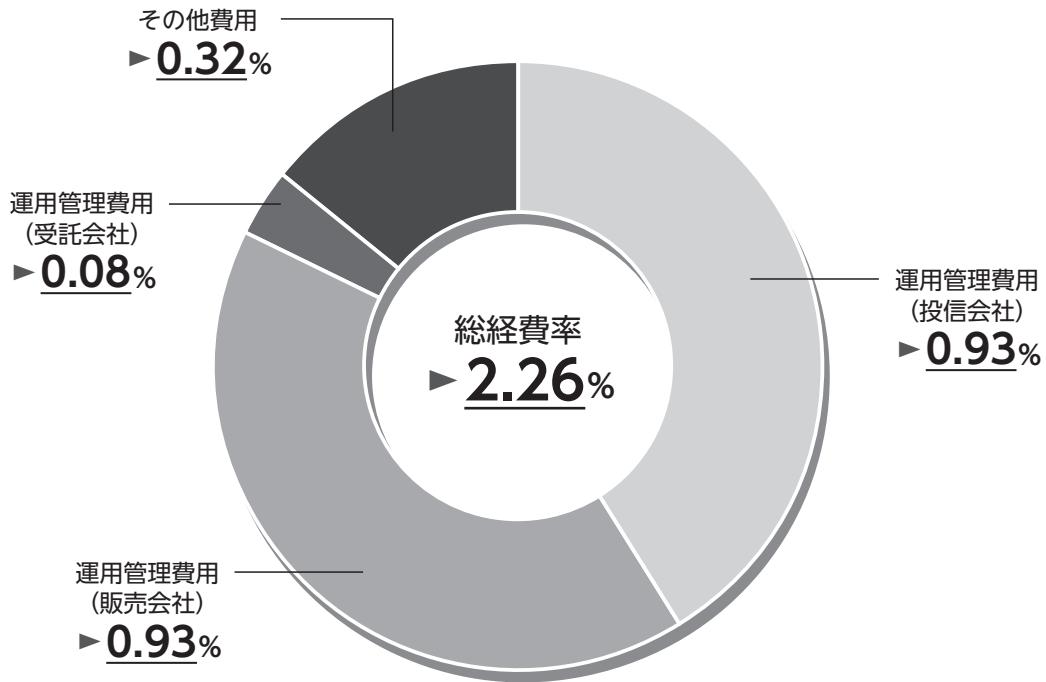
*作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.26%です。**

■売買及び取引の状況（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第59期～第60期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニュライフ・カナダ株式マザーファンド	千口 35,420	千円 255,775	千口 50,791	千円 367,116

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第59期～第60期	
	マニュライフ・カナダ株式マザーファンド	
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額		1,255,886千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額		1,819,941千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)		0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュライフ・カナダ株式マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2025年4月15日現在）**親投資信託残高**

項目	第30作成期末		第31作成期末		
	口数	千口	口数	千口	評価額
マニュライフ・カナダ株式マザーファンド	273,072	273,072	257,701	257,701	1,718,740

(注1) マザーファンドの2025年4月15日現在の受益権総口数は257,701千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2025年4月15日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項目	第31作成期末	
	評価額	比率
マニュライフ・カナダ株式マザーファンド	1,718,740	99.4%
コール・ローン等、その他	9,664	0.6%
投資信託財産総額	1,728,404	100.0%

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・カナダ株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,692,930千円）の投資信託財産総額（1,728,403千円）に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=103.38円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第59期末 2025年1月15日	第60期末 2025年4月15日
(A) 資産	1,930,390,657円	1,728,404,031円
マニュライフ・カナダ株式 マザーファンド（評価額）	1,840,654,163	1,718,740,894
未 収 入 金	89,736,494	9,663,137
(B) 負債	89,736,494	9,663,137
未 払 収 益 分 配 金	70,900,758	—
未 払 解 約 金	8,604,729	199,199
未 払 信 記 報 酬	9,516,351	8,764,818
そ の 他 未 払 費 用	714,656	699,120
(C) 純資産総額(A-B)	1,840,654,163	1,718,740,894
元 本	1,772,518,960	1,823,727,731
次期繰越損益金	68,135,203	△104,986,837
(D) 受益権総口数	1,772,518,960口	1,823,727,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,384円	9,424円

(注1) 当ファンドの第59期首元本額は1,840,779,331円、第59～60期中追加設定元本額は246,219,973円、第59～60期中一部解約元本額は263,271,573円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第59期1,0384円、第60期0,9424円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第60期末104,986,837円です。

■損益の状況

項目	第59期 自 2024年10月16日 至 2025年1月15日	第60期 自 2025年1月16日 至 2025年4月15日
(A) 有価証券売買損益	39,037,426円	△161,411,600円
売 買 益	42,938,445	4,702,053
売 買 損	△ 3,901,019	△166,113,653
(B) 信託報酬等	△ 10,231,007	△ 9,463,938
(C) 当期損益金(A+B)	28,806,419	△170,875,538
(D) 前期繰越損益金	138,420,803	116,698,248
(E) 追加信託差損益金	△ 28,191,261	△ 50,809,547
(配当等相当額)	(27,466,340)	(10,962,990)
(売買損益相当額)	(△ 55,657,601)	(△ 61,772,537)
(F) 計 (C+D+E)	139,035,961	△104,986,837
(G) 収益分配金	△ 70,900,758	0
次期繰越損益金(F+G)	68,135,203	△104,986,837
追加信託差損益金	△ 55,745,957	△ 50,809,547
(配当等相当額)	(一)	(11,171,456)
(売買損益相当額)	(△ 55,745,957)	(△ 61,981,003)
分配準備積立金	123,881,160	116,698,248
繰 越 損 益 金	—	△170,875,538

(注1) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.35%の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第59期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,418,769円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,826,380円)、信託約款に規定する収益調整金(27,554,696円)および分配準備積立金(157,982,073円)より分配対象収益は194,781,918円(10,000口当たり1,098円)であり、うち70,900,758円(10,000口当たり400円)を分配金額としております。

第60期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,171,456円)および分配準備積立金(116,698,248円)より分配対象収益は127,869,704円(10,000口当たり701円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第59期	第60期
1万口当たり分配金	400円	0円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

約款変更

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書の交付義務が電磁的方法を含む運用状況に係る情報の提供義務に変更されたため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュライフ・カナダ株式マザーファンド

第16期

決算日 2025年1月15日

(計算期間：2024年1月16日から2025年1月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年1月15日
運 用 方 針	<p>①主としてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている企業の株式（D R（預託証書）を含みます。）を中心に投資を行います。また、新規公開株へ投資する場合があります。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、マニュライフ・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。</p> <p>③中長期的にベンチマーク（S & Pトロント総合指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>④経済指標や市場動向などのマクロ分析に基づくトップダウン・アプローチにより長期的な投資テーマを策定し、加えて、定性・定量両面からの企業のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行うことでポートフォリオを構築し、中長期的により高いリターン獲得をめざします。</p> <p>⑤通常の投資環境においては、概ね信託財産の大部分をカナダのエクイティ証券（株式、転換社債、転換社債型新株予約権付社債、新株引受権証券、新株予約権証券）に投資します。</p> <p>⑥外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑦資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として、カナダの金融商品取引所に上場している企業の株式等に投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>④同一銘柄のエクイティ証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑤外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことがあります。</p> <p>⑥異常な投資環境においては、一時的に短期の投資適格債券に集中して投資することができます。その場合、投資目標の達成はできないことがあります。</p> <p>⑦有価証券の空売り、借入れは行いません。</p> <p>⑧信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債の貸付を約款第20条の範囲で行うことがあります。</p>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	S&Pトロント総合指数 (円換算ベース)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率	純資産総額
		ベンチマーク	期中騰落率				
12期(2021年1月15日)	円 36,337	% 3.2	% 23,765	% 1.0	% 95.9	% —	百万円 1,636
13期(2022年1月17日)	49,094	35.1	31,389	32.1	95.3	—	1,582
14期(2023年1月16日)	51,131	4.1	31,350	△ 0.1	93.7	—	1,870
15期(2024年1月15日)	61,330	19.9	36,644	16.9	92.6	—	1,626
16期(2025年1月15日)	73,088	19.2	43,635	19.1	95.7	—	1,840

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、S&Pトロント総合指数（円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）（以下「ベンチマーク」といいます。）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS&Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS&Pトロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

ベンチマークに関して

S&Pトロント総合指数とは、トロント証券取引所に上場する株式の市場動向を示す指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	S&Pトロント総合指数 (円換算ベース)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率
		騰落率	ベンチマーク			
(期首) 2024年1月15日	円 61,330	% —	% 36,644	% —	% 92.6	% —
1月末	63,376	3.3	37,654	2.8	95.7	—
2月末	64,683	5.5	37,966	3.6	97.0	—
3月末	67,620	10.3	39,945	9.0	96.2	—
4月末	69,151	12.8	40,715	11.1	95.3	—
5月末	68,621	11.9	40,748	11.2	95.1	—
6月末	70,512	15.0	41,524	13.3	96.3	—
7月末	68,943	12.4	40,475	10.5	94.0	—
8月末	68,249	11.3	40,183	9.7	96.5	—
9月末	68,387	11.5	40,761	11.2	94.1	—
10月末	72,700	18.5	43,594	19.0	96.4	—
11月末	74,609	21.7	44,276	20.8	95.3	—
12月末	74,127	20.9	43,868	19.7	96.4	—
(期末) 2025年1月15日	73,088	19.2	43,635	19.1	95.7	—

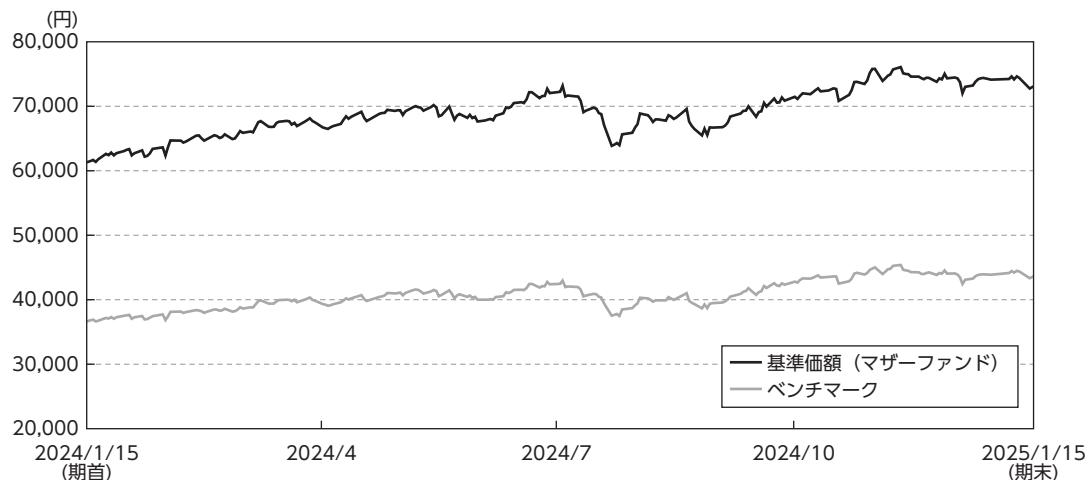
(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、S&Pトロント総合指数（円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS&Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS&Pトロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2024年1月16日から2025年1月15日まで）



期 首：61,330円

期 末：73,088円

騰 落 率： 19.2%

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※当ファンドのベンチマークは、S & Pトロント総合指数（円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS & Pトロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・組入銘柄のうち、「金融」、「情報技術」、「素材」の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

下落要因

- ・組入銘柄のうち、「コミュニケーション・サービス」や「生活必需品」の銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。

■投資環境

[カナダ株式市況]

当期のカナダ株式市場は上昇しました。米国の政策金利の引き上げが一服し、カナダ国内の長期金利も落ち着くなど投資環境が改善したことに加え、6月以降は金融緩和策（政策金利の引下げ）が実施されたことが株式市場にプラスの影響を与えました。主要セクターの「素材」、「金融」、「エネルギー」をはじめ、「コミュニケーション・サービス」、「不動産」を除く全業種が上昇しました。

[為替市況]

カナダドルは、対円で上昇（円安カナダドル高）しました。期初にカナダドルは108円台で始まり、期の半ばまでは原油価格の上昇を受けて上昇（円安カナダドル高）しましたが、期の後半からはカナダの政策金利の引き下げや日銀の利上げ実施などから下落（円高カナダドル安）し、当期末には110円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主としてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている企業の株式（D R（預託証券）を含みます。）を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は19.2%となり、同期間におけるベンチマーク（S & P トロント総合指数（円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM））の騰落率の19.1%を上回りました。

業種配分では、「コミュニケーション・サービス」のアンダーウェイトや「情報技術」のオーバーウェイトなどがプラス寄与となった一方、「資本財・サービス」のオーバーウェイトや「エネルギー」のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、「資本財・サービス」などの銘柄選択がプラス寄与となった一方、「金融」などの銘柄選択がマイナス寄与となりました。

■今後の運用方針

経済指標や市場動向などのマクロ分析に基づくトップダウン・アプローチにより長期的な投資テーマを策定し、加えて、定性・定量両面からの企業のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行うことで、成長が期待できる銘柄によるポートフォリオを構築し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年1月16日~2025年1月15日)			
	金額	比率		
平均基準価額	69,248円	一	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。	
(a) 売買委託手数料 （株式）	24円 (24)	0.035% (0.035)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	155 (155) (0)	0.224 (0.223) (0.001)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	179	0.259		

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年1月16日から2025年1月15日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国 力 ナ ダ		百株 1,136 (73)	千カナダドル 9,156 (-)	百株 1,320	千カナダドル 9,409

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,049,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,761,682千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月16日から2025年1月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年1月15日現在）

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ・・・トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
AGNICO EAGLE MINES LTD	57	32	394	43,397	素材	
BARRICK GOLD CORP	89	—	—	—	素材	
BANK OF MONTREAL	50	42	602	66,325	銀行	
NATIONAL BANK OF CANADA	—	28	370	40,846	銀行	
DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	18	18	293	32,348	ソフトウェア・サービス	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	38	32	231	25,497	素材	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	—	66	588	64,807	銀行	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	75	142	646	71,215	エネルギー	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	41	31	451	49,756	運輸	
TELUS CORP	105	—	—	—	電気通信サービス	
ENBRIDGE INC	57	55	350	38,576	エネルギー	
MAGNA INTERNATIONAL INC	30	—	—	—	自動車・自動車部品	
SUN LIFE FINANCIAL INC	57	66	547	60,273	保険	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	—	2	435	48,007	保険	
ROYAL BANK OF CANADA	76	76	1,296	142,767	銀行	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	44	—	—	—	素材	
TORONTO-DOMINION BANK	96	—	—	—	銀行	
INTACT FINANCIAL CORP	24	21	530	58,382	保険	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	2	1	754	83,115	ソフトウェア・サービス	
FRANCO-NEVADA CORP	16	10	198	21,828	素材	
SUNCOR ENERGY INC	61	72	414	45,590	エネルギー	
TOURMALINE OIL CORP	39	43	296	32,593	エネルギー	
DOLLARAMA INC	28	25	348	38,364	一般消費財・サービス流通・小売り	
CENOVUS ENERGY INC	129	90	192	21,207	エネルギー	
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	—	58	164	18,126	金融サービス	
TMX GROUP LTD	69	56	240	26,454	金融サービス	
IVANHOE MINES LTD-CL A	—	115	192	21,152	素材	
NUTRIEN LTD	41	—	—	—	素材	
TFI INTERNATIONAL INC	—	11	227	25,049	運輸	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	—	26	219	24,118	素材	
WSP GLOBAL INC	13	12	297	32,776	資本財	
CGI INC	—	23	364	40,091	ソフトウェア・サービス	
BOYD GROUP SERVICES INC	—	6	132	14,577	商業・専門サービス	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	77	81	604	66,615	生活必需品流通・小売り	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	70	78	838	92,332	運輸	
RB GLOBAL INC	—	18	234	25,870	商業・専門サービス	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	52	—	—	—	公益事業	
LIGHTSPEED COMMERCE INC	15	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
KINAXIS INC	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	30	—	—	—	金融サービス	
BROOKFIELD CORP	90	110	881	97,091	金融サービス	
THOMSON REUTERS CORP	12	12	268	29,531	資本財	
BROOKFIELD RENEWABLE CORP	—	25	95	10,563	公益事業	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	35	33	296	32,616	消費者サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	66	73	1,074	118,334	ソフトウェア・サービス	
COLLIERS INTERNATIONAL GROUP	10	10	192	21,194	エクイティ不動産投資信託(REIT)	
WASTE CONNECTIONS INC	26	25	641	70,633	商業・専門サービス	
(カナダ・・・ベンチャー証券市場)						
LUMINE GROUP INC	13	24	92	10,216	ソフトウェア・サービス	
合計	株数	金額	1,775	1,664	16,004	
	銘柄	数	<比率>	37	38	
					<95.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S 24（世界産業分類基準）に準じて分類しておりますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2025年1月15日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,762,250	% 91.3
コール・ローン等、その他	168,143	8.7
投資信託財産総額	1,930,393	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,788,778千円)の投資信託財産総額(1,930,393千円)に対する比率は92.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=110.11円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 2025年1月15日
(A)資産	1,930,435,618円
コール・ローン等	166,836,496
株式(評価額)	1,762,250,185
未収入金	41,940
未収配当金	1,306,571
未収利息	426
(B)負債	89,778,425
未払資金	41,931
未払解約金	89,736,494
(C)純資産総額(A-B)	1,840,657,193
元本	251,840,817
次期繰越損益金	1,588,816,376
(D)受益権総口数	251,840,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	73,088円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は265,159,940円、期中追加設定元本額は115,707,862円、期中一部解約元本額は129,026,985円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュライフ・カナダ株式ファンド251,840,817円です。

(注3) 1口当たり純資産額は7.3088円です。

■損益の状況

項目	当期 自2024年1月16日至2025年1月15日
(A)配当等収益	33,682,508円
受取配当金	33,658,275
受取利息	24,233
(B)有価証券売買損益	290,838,466
売買益	339,475,699
売買損	△ 48,637,233
(C)信託報酬等	△ 4,121,815
(D)当期損益金(A+B+C)	320,399,159
(E)前期繰越損益金	1,361,053,128
(F)追加信託差損益金	672,908,038
(G)解約差損益金	△ 765,543,949
(H)計(D+E+F+G)	1,588,816,376
次期繰越損益金(H)	1,588,816,376

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。